

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	5,635,925	5,635,925
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,640,310	1,332,145	2,972,455
4.消費生活相談体制整備事業	32,311,514	97,467,137	129,778,651
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,411,996		1,411,996
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	53,234,567	72,641,838	125,876,405
うち、先駆的事业	-	3,364,529	3,364,529
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	840	-	840
合計	88,599,227	177,077,045	265,676,272

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額(見込み)	896,022,823		
	都道府県決算(見込み)	159,956,103		
	管内市町村決算(見込み)	736,066,720		
支出等額		265,676,272		
支出等割合		30 %	30 %	
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		262,311,743	↑ 常勤化、定員増反映後	
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		29 %	29 %	

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	18 人	15,406 人時間／年	
管内市町村	75 人	32,137 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	18 人		
管内市町村	54 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	36 人	32,311,514 円	
管内市町村	129 人	97,467,137 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,843,000	418,000	335,000	1,090,000	1,490,850	393,638	335,000	762,212	県内の相談員等のレベルアップのための研修開催【交付金、基金】
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	361,000	361,000			149,460	149,460			県の消費生活相談員等国民生活センター等で実施する研修への参加支援【交付金】
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	32,523,000	18,040,000	14,483,000		32,311,514	17,828,514	14,483,000		相談体制強化に伴う消費生活相談員等の増員・勤務時間の増【交付金】
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,746,000	1,192,000	554,000		1,411,996	857,996	554,000		専門知識を必要とする相談事例について、弁護士、司法書士及び技術士を活用し、市町村派遣や巡回訪問等を実施、市町村への情報提供のため、センターの専門分野別グループで専門家を招聘した事例研究を実施、市町村への県相談員派遣、商品テストの充実【交付金】
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	58,614,000	31,413,000	27,201,000		48,210,250	20,690,550	27,519,700		食品表示・安全分野における専門家配置や研修実施、消費者力アップ及び人材育成のための講座の開催、出前講座の実施、インターネット被害の啓発講座開催、啓発資料作成、消費者被害未然防止キャンペーン事業、消費生活相談情報充実、住宅工事・建築トラブルの相談体制強化、生活再建支援相談の実施、若者向け消費者教育推進事業、高校生向け消費者市民社会啓発事業、県警との連携事業、障害者向け消費者教育資料作成、幼児向け講座等委託事業、小学生向け消費者教育資料作成等【交付金】
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	7,283,000	1,583,000	3,700,000	2,000,000	5,024,317	270,898	3,700,000	1,053,419	事業者団体との懇談会・協議会の実施、県民提案による事業、消費者教育推進連携・協働事業、消費者教育推進コーディネート事業【交付金】 適格消費者団体設立に向けた支援【基金】
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	249,000	249,000							法令の周知徹底【交付金】
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	108,000		108,000		840		840		
合計	102,727,000	53,256,000	46,381,000	3,090,000	88,599,227	40,191,056	46,592,540	1,815,631	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、会場使用料、教材費等【交付金、基金】	研修機会を充実するため、県及び市町村の相談員(一般職員を含む)を対象とした研修を追加実施し、レベルアップを図った。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	受講料、旅費【交付金】	外部研修派遣の追加実施によりレベルアップを図った。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	報酬、賃金、社会保険料【交付金】	消費生活相談員14人・週29時間勤務(21年度)、事業者指導担当非常勤職員2人(21年度)、消費者啓発・活性化事業企画及び市町村補助執行体制強化非常勤職員(22年度)2人、消費生活相談情報データベース登録等非常勤職員(22年度)1人とし、体制を強化した。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	謝金、旅費、委託費【交付金】	自動車、クリーニング、化学製品等特定商品について専門家からアドバイスを受けられるよう充実(21年度)、専門相談のうち法律相談を拡充、商品テスト1回追加実施(22年度)、事例研究アドバイス事業、市町村窓口高度化アドバイス事業(26年度)を新たに実施。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	専門家への謝金、旅費、講座・会議開催費(講師謝金、会場使用料、教材費等)、委託費、広告費、印刷製本費、その他消耗品費等【交付金】	食品表示・安全分野等の専門家を配置・研修開催、消費者力アップ及び人材育成のための講座の開催、出前講座の開催、インターネット被害未然防止講座の実施、啓発用リーフレット等の作成、消費者被害未然防止キャンペーン事業充実強化、消費生活相談業務に係る解説冊子の作成、住宅工事・建築事業者指導のための専門家派遣・助言、生活再建支援相談の実施(相談窓口設置・特別相談会・研修会開催)、市町村での生活再建支援相談体制整備サポートのため専門家派遣、高校生向け消費者市民社会啓発事業、県営との連携事業(25年度)、障害者向け消費者教育資料作成、消費生活相談eラーニング研修の実施、若者向け消費者教育推進事業による消費者市民社会啓発(大学連携)、幼児向け講座等の実施、小学生向け消費者教育資料作成、社会人対象の消費者市民社会啓発事業により消費者の安全・安心を確保するための取組を推進した。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	委託費、謝金、会場使用料等【交付金】 補助金【基金】	県・市町村の消費生活センター等の職員と事業者との情報交換会、事業者向け研修会の実施(21年度)、県民提案による啓発等事業の実施(22年度)、消費者教育推進連携・協働事業の多様な主体の連携と情報共有の環境づくり(25年度)、消費者教育推進コーディネート事業(ポータルサイト充実)、適格消費者団体設立に向けた支援(27年度)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	逗子市	612,000			612,000	610,998			610,998
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	横浜市,川崎市,相模原市,鎌倉市,茅ヶ崎市,秦野市,厚木市,大和市	4,939,000	722,000	4,217,000		4,936,727	721,200	4,215,527	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	横浜市								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	相模原市	89,000	89,000			88,200	88,200		
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	－								
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	横浜市,相模原市,平塚市,鎌倉市,三浦市,座間市	3,779,000	61,000	44,000	684,000	3,629,361		30,000	609,361
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相模原市,平塚市,鎌倉市,小田原市,逗子市,三浦市,秦野市,厚木市,伊勢原市,南足柄市,葉山町,寒川町,大磯町,松田町,山北町	1,785,178	64,000	113,000	678,000	1,542,924	42,830	94,350	555,604
⑧消費生活相談体制整備事業	横浜市,川崎市,平塚市,鎌倉市,小田原市,逗子市,三浦市,秦野市,厚木市,大和市,伊勢原市,座間市,南足柄市,葉山町	159,794,952	45,425,000	53,393,000	442,000	157,935,006	43,632,656	53,392,681	441,800
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	横浜市,川崎市,相模原市,横須賀市,平塚市,鎌倉市,藤沢市,小田原市,茅ヶ崎市,逗子市,三浦市,秦野市,厚木市,大和市,伊勢原市,座間市,寒川町,大磯町,二宮町,中井町,大井町,松田町,山北町,開成町,真鶴町,湯河原町	71,293,924	49,161,000	19,519,000		69,346,363	48,147,198	19,341,902	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	－								
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	－								
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	川崎市	3,365,000	3,365,000			3,364,529	3,364,529		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	横浜市	1,790,000	1,590,000	200,000		1,788,209	1,588,209	200,000	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		247,448,054	100,477,000	77,486,000	2,416,000	243,242,317	97,584,822	77,274,460	2,217,763

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	消費生活センターを新設した。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士、司法書士、ファイナンシャルプランナー等による相談員への指導・助言により、複雑化・高度化する相談事案への対応強化が図られた。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	被害救済部会を開催した。
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	相談員対象の法律知識研修、事例研究等の研修を実施することにより、相談員等の知識向上を図るとともに高度な専門相談への対応強化が図られた。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員の県主催の研修・国民生活センターが実施する研修への参加支援、担当職員の研修への参加支援により、研修受講機会の拡充が図られるとともに、レベルアップが図られた。
⑧消費生活相談体制整備事業	相談体制の充実・強化に伴う、消費生活相談員の増員・勤務時間の増等に交付金を活用することで、相談体制の強化が図られた。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	食品表示・安全に関する講演会の開催、出前講座の実施、多重債務特別相談や住宅リフォーム契約特別相談の実施、学校への啓発用教材の配布、民生委員等を対象とした研修会の開催、職域向け消費者問題講座の実施、啓発用グッズ・資料の作成・配布、等の実施により消費者の安全・安心の確保に努めた。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	土曜日における消費生活相談体制の整備を行った。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	消費生活推進員の地域に向けた情報発信を支援することにより、地域社会における消費者問題解決力を強化することができた。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	261,642,878	円
うち都道府県	86,783,596	円
うち管内の市町村合計	174,859,282	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	4,033,394	円
うち都道府県	1,815,631	円
うち管内の市町村合計	2,217,763	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	83,493,000 円	161,870,970 円	159,956,103 円	76,463,103 円	-1,914,867 円
うち交付金等対象経費		90,590,686 円	88,599,227 円		-1,991,459 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		30,626,919 円	32,311,514 円		1,684,595 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		1,500,000 円	円		-1,500,000 円
うち交付金等対象外経費	83,493,000 円	71,280,284 円	71,356,876 円	-12,136,124 円	76,592 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	556,989,674 円	737,972,850 円	736,066,720 円	179,077,046 円	-1,906,130 円
うち交付金等対象経費		166,311,993 円	177,077,045 円		10,765,052 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		86,183,615 円	97,467,137 円		11,283,522 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	3,364,529 円		3,364,529 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	円	571,660,857 円	558,989,675 円	558,989,675 円	-12,671,182 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	640,482,674 円	899,843,820 円	896,022,823 円	255,540,149 円	-3,820,997 円
うち交付金等対象経費		256,902,679 円	265,676,272 円		8,773,593 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		116,810,534 円	129,778,651 円		12,968,117 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		1,500,000 円	3,364,529 円		1,864,529 円
うち交付金等対象外経費	83,493,000 円	642,941,141 円	630,346,551 円	546,853,551 円	-12,594,590 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	630,346,551 円
うち都道府県	71,356,876 円
うち管内市町村	558,989,675 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	29.7 %
うち都道府県	55.4 %
うち管内市町村	24.1 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,191,300,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	65,405,782	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	4,033,394	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	22,530	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	61,394,918	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	14	人	今年度末実績	相談員総数	14	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	14	人	今年度末実績	相談員総数	14	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	報酬単価増額
②研修参加支援	
③就労環境の向上	レイアウト変更、備品購入
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	138	人	今年度末実績	相談員総数	145	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	84	人	今年度末実績	相談員総数	89	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	54	人	今年度末実績	相談員総数	56	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上		相談員報酬増額 日額報酬から月額報酬に変更 交通費支給
②研修参加支援		相談員の研修参加支援費用支給
③就労環境の向上		有給休暇増加 夏季休暇付与 社会保険適用
④その他		健康診断実施